

# 油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内 5 番地

TEL024-546-6252

Fax024-546-6252

## 石油増税反対！SS減らすな！課税の公平を！

### 全国の代表が結集 与党議員とともに増税反対総決起大会開く



全石連・森会長



石油流通議員連・逢沢会長



全石連・喜多村副会長



自民党・小野寺税調会長



油政連・西尾会長



日本維新の会・梅村税調会長

#### <大会スローガン>

- ①これ以上、石油増税には絶対反対 ②これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！  
③これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！ ④次世代燃料の導入に向かって精販一体で取り組もう！

全石連・全国石油政治連盟と石油連盟は11月5日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。全国各地からSS業界の代表約400人が東京・永田町の星陵会館に結集し、与党国会議員63人の参加を得て、石油に対する増税等に対し断固反対を訴えました。大会には自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長をはじめ、小野寺五典自民党税制調査会長、梅村聡日本維新の会税制調査会長が来賓代表としてあいさつ。石油業界からは、社会インフラを支えるSS網の維持やEV等との課税公平性の実現等を強く求めました。全国の石油組合・油政連の代表らはその後、地元選出の国会議員を歴訪して個別に陳情を行いました。



全石連・三原副会長の発声で、高らかに拳を突き上げ、石油増税反対のシュプレヒコールを行うー

# 石油流通業界向け190億円の補正予算案を閣議決定

## 「SSネットワーク維持・強化」「暫定廃止に伴う経営再建・資金繰り」支援

政府は11月28日、2025年度補正予算案を閣議決定しました。石油流通業界向けには近年では過去最高額となる190億円が計上されました。下記に掲載している通り、自民党の石油流通議員連盟の逢沢一郎会長ら幹部が、片山さつき財務大臣や赤澤亮正経済産業大臣に直接、補正予算確保の要望書を手渡すなどの活動によって獲得することができました。

SSネットワーク維持・強化支援では、SSの災害対応能力の強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じてSSネットワークの維持に資する設備投資等を支援するほか、旧暫定税率の廃止に伴うSSへの経営再建を支援する内容で、160億円が措置されることになっています。

また、旧暫定税率の廃止による中小SS向け支援としては、さらに、資金繰りの悪化に対して直接対応するため、SS運営に要する資金等を金融機関から借り入れた場合の利息の一部について支援を行う方針で、30億円を計上しています。

## 石油議連幹部が片山財務大臣・赤澤経産大臣らに直談判

### 暫定廃止に伴うSS危機救済へ 補正予算で手厚い支援を！



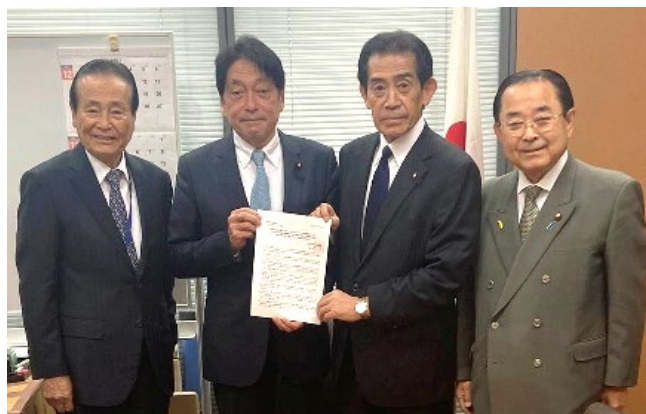
片山さつき財務大臣に要請文を手交する議連幹部ら  
(左から、全石連・加藤副会長・専務理事、北村経夫事務局次長、片山大臣、逢沢一郎会長、田中和徳会長代行)

石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長ら議連幹部は、片山さつき財務大臣と赤澤亮正経済産業大臣、自民党の小野寺五典税制調査会長のもとを直接訪ね、旧暫定税率廃止に伴う関係要望を行いました。

全石連では、政府方針である旧暫定税率廃止に対し、中小SSの在庫所持期間が長いことから、緩やかな間隔を置いた段階的スキームを要望してきましたが、野党要望により短期間で引き下げとなってしまったことから、在庫処理ができないまま値下げをせざるを得なくなり、SSの資金繰りなどに被害が出ていました。そのため、暫定税率廃止に伴うSS経営への被害救済に向けた支援予算の獲得を強く求めました。



赤澤経産大臣に要請文を手交する議連幹部ら  
(左から、鳥取県石・坂口理事長、赤澤大臣、逢沢一郎会長、田中和徳会長代行)



自民党・小野寺税調会長に要請文を手交する議連幹部ら  
(左から、森全石連会長、小野寺税調会長、逢沢一郎会長、田中和徳会長代行)

# 軽油引取税交付金 組織挙げて交付率引き上げ要望

## 全石連・油政連 林総務大臣らに直接訴える

全石連と全国石油政治連盟は、軽油引取税の旧暫定税率が2026年4月1日に廃止されることに伴い、現在、特別徴収義務者に交付されている特別徴収交付金の実質減額となることから、この交付率の引き上げに向けて活発な要望活動を展開しています。

11月17日には全石連・森会長と山口油政連・塔野義浩会長が林芳正総務大臣を訪問し「旧暫定税率廃止で、軽油引取税の特別徴収にかかる事務量は変わらないにもかかわらず、交付額は減収となる。現在の交付率2.5%は35年間据え置かれており、ぜひ見直しをお願いする」と要望しました。

また、同月21日には栃木県油政連・田村恵昭会長ら幹部が高橋克法総務副大臣を訪ね、地元の実態を訴えたうえで交付率の引き上げを求めました。



林総務大臣(中央)に要請文を手交する全石連・森会長(左)と山口県油政連・塔野会長(右)



高橋総務副大臣(左)に要請文を手交する栃木県油政連・田村会長(右)

## SS過疎対策と過当競争抑止対策の両立が最大課題

### 「新しい枠組み」に向けて全石連が訴え 第27回議連 PT で



PTには全石連政策・環境部会メンバーと油政連理事が出席した

自民党石油流通問題議員連盟の『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』は10月7日、第27回目の会合を開き(写真)、SSネットワークの維持・強化に向けた「新しい枠組み」について議論しました。同会合で全石連は、資源エネルギー庁が中心となって取り組むSS過疎地対策と、公正取引委員会が中心となって取り組むSS過当競争対策の両立が不可欠と訴えました。

同問題について全石連側は特に、「SSには過疎地問題と過当競争問題と大きく2つの問題が存在するが、これは切っても切り離せない問題である。過疎地は地方、廉売は都市部と単純に二分できない」と一体的な対応策検討の必要性を訴えました。